

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国内政、経済、外交月間報告
（アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2021年4月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- セントビンセントのラ・スフリエール火山が9日に爆発を開始し、政府は周辺住民に避難を命じ、2万人近くが避難。大量の火山灰は近隣国にまで及び、農業等への甚大な損害が発生。カリコム諸国は連携と支援を表明し、国連は約2,900万米ドルの支援要請を発出。日本も緊急援助物資を提供。4月中旬以降火山活動は落ち着いたが、依然不安定な状況にある。
- 各国で新型コロナのワクチンがCOVAX等から届き、接種が本格化。一部にワクチンへの抵抗もあり、政府が接種を奨励。一部の国は接種者に検疫期間を短縮すると発表。
- 米務省人権報告書で東カリブ諸国等の市民権のための投資プログラムは透明性を欠くと記述にアンティグア等が同プログラムを抹殺するものと反発。また、米務省が多く国への渡航勧告引き上げに対し、OECSは観光業への影響懸念、ワクチン支援を要請する声明を発表。

2. 内政

（1）セントビンセントのラ・スフリエール火山爆発

- 5日付セントビンセント紙は、火山活動の影響で火山付近では500近い地震が発生したと報道。
- 8日、国家緊急管理機関（NEMO）は、火山がいつ爆発してもおかしくない状況と発表し、同日夕刻にゴンザルベス首相は、危険レベルを赤に引き上げ、周辺住民に対する避難命令を発出した。東カリブ各国は、セントビンセントへの支援、要員の派遣、避難民の受入れ等を表明、実施した。
- 9日午前8時40分、火山が爆発を開始し、大量の火山灰等が噴出を始めた。ゴンザルベス首相は、避難必要者は1万8千人から2万人と発表。11日付グレナダ紙は、同国及びバルバドスにも火山灰が飛来したと報道。
- 11日付セントキッツ紙は、同国はセントビンセントに100万東カリブドルの支援及び2万米ドルの地域援助基金への拠出を発表したと報道。10及び14日付セントビンセント紙は、ベネズエラは支援物資と支援要員を乗せて、海軍船を派遣、米国は10万米ドルの緊急援助を発表したと報道。
- 12日、西インド諸島大学（UWI）地震研究所は、爆発及び火山灰の落下は今後数日続く、火砕流は甚大な被害をもたらすと発表。14日付セントベンセン

ト紙は、科学者は今回の爆発は79年の爆発よりも大きく、1年近く続く可能性がある」と述べたと報道。

●12日、OECS緊急首脳会合が開催され、セントビンセントへの連帯を表明し、火山の状況及びOECS諸国による支援計画等を協議した。

●12日付カリコム紙は、世銀は火山爆発危機に関して2千万米ドルの支援を発表したと報道。12日付セントビンセント紙は、英国は20万ポンドの緊急支援を発表したと報道。13日、OECSは、セントビンセント支援のための募金活動を開始したと発表、また、同日付各国紙は、加盟国も緊急物資、資金援助の種々の支援を実施していると報道。14日付ガイアナ紙は、仏は海軍船を派遣し、技術支援を行うと報道。

●14日、米州機構(OAS)は、カリコム諸国が中心となって提出されたセントビンセント支援決議を採択。

●15日、本件火山爆発に関するカリコム特別首脳会合が開催され、各国はセントビンセントへの支援と連帯を表明し、ゴンザルベス首相は各国・機関の支援に謝意を述べ、避難者1万人を超えており、火山灰の影響は甚大と述べ、モトリー・バルバドス首相は、同国への火山灰の影響も大きいと述べた。

●16日付カリコム紙他は、EUは被災地支援のため74万ユーロの支援、独は30万ユーロの支援を発表したと報道。

●19日付セントビンセント紙は、グテーレス国連事務局長は、中央緊急対応基金から100万米ドルの緊急支援を行うと発表したと報道。

●20日、トレブック・バルバドス国連事務所長及びゴンザルベス首相は、協力パートナー向けビデオ会議を開催し、火山爆発の影響、被害等の説明を行い、国連は人道支援と復興支援を柱とする29百万米ドル強の支援要請を発出した。また、ゴンザルベス首相は、世銀の分析では、被災地域の被害総額は、3億8千7百万米ドル以上と紹介した。

●21日付セントビンセント紙は、グレナダ政府は、セントビンセント支援として100万東カリブドルを供与することを決定した、モンセラットは15万東カリブドルを寄贈、カリブ災害危険保険機構(CCRIF)は、約220万米ドルの資金援助を提供したと報道。

●22日付セントビンセント紙は、火山灰堆積で閉鎖されていた首都空港が24日に再開されると発表、UWI地震研究所は火山が再度爆発、北マイアミビーチ市は被災者にマスク2万枚を寄贈したと報道。

●22日、日本政府は、緊急援助物資(毛布、簡易水槽)の供与を発表。23日及び26日付セントビンセント紙は、アイルランドは20万ユーロの支援、ノルウェーは15万米ドルの支援、カナダは44万加ドルの支援、UNDPは30万米ドルの支援を発表したと報道。

●25日付セントビンセント紙は、UWI地震研究所は、火山活動は落ち着き、地震活動もほぼ見られなくなったと発表したと報道。また、28日、同研究所は、火山活動状況は落ち着いているが、引き続き不安定な状況にあると発表。

● 26日付セントビンセント紙は、カリブ農業調査開発研究所は、同国の農業は火山爆発により100%の野菜作物、80%のクズウコン作物が損失、赤危険地帯では樹木作物の90%、根菜類の80%以上が被害を受けたと発表したと報道。

● 27日付セントビンセント紙は、英国は国連の支援要請に呼応してWFPに55万ポンドを拠出する、火山爆発後の総支援額は80万ポンドとなると発表したと報道。

● 28日、国連総会で火山爆発を受けて、セントビンセントへの連帯及び支援を呼びかける決議が採択された。

● 28日付グレナダ紙は、LIAT航空は、停止していた周辺国のフライトにつき、28日からグレナダ便、5月6日からセントビンセント便を再開すると発表したと報道。

● 29日付セントビンセント紙は、同日の大雨の影響で島南部は洪水、北部は火山灰等の泥流が顕著になっていると報道。

(2) 新型コロナウイルス

● 4日付セントキッツ紙は、COVAXからのワクチン3万6千回分が同日到着すると報道。6日付セントビンセント紙は、同日2万4千回分のCOVAXワクチンが到着予定と報道。7日付セントルシア紙は、COVAXからの最初のワクチン2万4千回分が到着したと報道。9日付グレナダ紙は、COVAXワクチン2万4千回分が到着したと報道。

● 9日付セントキッツ紙は、ハリス首相は、G7等の先進国は、小島嶼国のワクチン確保に協力してほしいと述べたと報道。

● 10日付アンティグア紙は、ブラウン首相は、ロシアのワクチンが2千回分、中国のワクチン2万回分が間もなく到着する、感染者が増加する状況で、ワクチン接種を奨励したと報道。

● 15日付グレナダ紙は、同国のセントジョージス大学は、ワクチン接種を条件に米国からの学生の再入国を認め、再開すると発表したと報道。

● 16日、OECS事務局は、OECSはアフリカ連合(AU)とワクチン確保のためのビデオ会合を開催し、ブラウン・アンティグア首相(小島嶼国同盟議長)他が出席したと発表。

● 19日付セントルシア紙は、同日から学校での通学授業が再開されると報道。

● 21日付アンティグア紙は、米務省が同国への渡航勧告をレベル4に引き上げたことに対し、政府は観光業などへの影響を懸念する、米政府にその懸念を伝えたと報道。30日、OECSは、米務省が一部加盟国への渡航勧告を引き上げたことを懸念し、ワクチンの平等アクセスを求める声明を発出。

● 21日付セントキッツ紙は、カナダ企業が開発中のコビジェニックス・ワクチンの第1次臨床試験をセントキッツで実施すると発表したと報道。

● 22日付グレナダ紙は、政府は5月より、ワクチン完全接種者は入国時のPCR検査が陰性であれば、検疫期間を48時間に短縮すると発表したと報道。

- 23日付アンティグア紙は、政府は感染者が減少していることから、ジム再開等の一部規制緩和を発表したと報道。
- 29～30日付セントキッツ紙は、政府は、5月からワクチン完全接種者の入国後検疫期間を9日間に短縮する、外国人の就労許可取得、更新にはワクチン接種が必要と発表したと報道。
- 30日付アンティグア紙は、政府は、ワクチン完全接種者で陰性検査結果保持者は、入国後の検疫期間を1週間に短縮すると発表したと報道。

(3) その他内政

- 8日付ドミニカ紙は、ハイチ人4人が違法出国しようとした事案で、裁判所は同4人の強制退去請求を却下し、罰金刑に処したと報道。
- 15日付アンティグア紙は、警察は本年第1四半期の犯罪件数は586件で、昨年同期の619件からやや減少したと発表したと報道。
- 28日付アンティグア紙は、同国税関は、英国国境警備隊から1万5千ドル相当の個人防護服等の物資の贈呈を受けたと報道。
- 28日付ドミニカ紙は、同国議会で、ダルー外務大臣が提出した米国の対キューバ経済制裁の解除を求める決議が可決されたと報道。

3. 経済

- 7日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス首相は、コロナ禍の経済への影響等で、政府はこの1～2ヶ月内に公務員給与を払えなくなると述べたと報道。
- 8日付アンティグア紙は、政府は初めての海洋ブルーエコノミー計画及びブルーエコノミー局の設置を承認したと報道。
- 8日付グレナダ紙は、同国へのサルガッサム海藻の漂着が多くビーチ及び漁業に大きな影響を与えていると報道。
- 19日付セントビンセント紙は、シーザー農業大臣は、火山の爆発にも関わらず、カリブ諸国への農産品輸出は継続すると述べたと報道。
- 21日、グレナダで草の根・人間の安全保障無償で支援したポンプ場設置引渡し式典が実施され、平山大使がオンラインで参加し、施設及び水資源を効果的に活用してほしいと強調。式典には、地元のルイス議員、トーマス議員等が出席。
- 22日、米国主催の気候変動会合で、ブラウン・アンティグア首相は、小島嶼国は気候変動の影響を最も受けており、脆弱性を考慮した譲許的な資金のアクセス、債務救済、コロナ・ワクチンへの平等なアクセス等が必要と述べた。
- 22日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は中国支援の低所得者向け住宅の完成式典で、中国は安価な住宅提供という公約実現に大きな役割を果たしていると賞賛したと報道。
- 26日、OECSは、世界知的所有権機関(WIPO)との間で、無形資産及び知的所有権の保護と近代化に必要な法的及び規制体制強化のための協力覚書を締結したと発表。
- 27日付セントルシアは、シャスネ首相は、コロナ禍対策第3段階として、経

済復興及び強靱化に入り、官民協力の共同努力を行うと述べたと報道。

● 29日付ドミニカ紙は、議会は、コロナ禍対策及び復興のため世銀からの6,700万ドルの借款を承認したと報道。

4. 外交

● 8日付アンティグア紙は、ブラウン首相は、米務省人権報告書で、アンティグア、ドミニカ、セントキッツ等の市民権のための投資プログラムは透明性が欠如していると記載されたことに対し、同プログラムを抹消しようとするものと批判したと報道。

● 15日、セントキッツ情報局は、14日に初めてのセントキッツとカナダの外務事務レベル協議が開催され、コロナ禍、経済貿易関係、共通関心事項が協議されたと発表。

● 21日付グレナダ紙は、20日国連経済社会理事会で行われたユニセフ執行委員国選挙で、グレナダは22～24年の執行委員国に選出されたと報道。

● 22日、セントキッツ情報局は、エベリン環境大臣は、エスカス協定（中南米カリブ地域での環境分野の情報入手等に関する地域協定）の発効式典で祝辞を述べたと発表。

● 26日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、23日にチャールズ英皇太子が主催したカリコム諸国等の島嶼国との災害対応に関するビデオ円卓会議に出席し、小島嶼国にとり災害対策、復興にはアクセス可能で、迅速な資金が必要であると述べたと報道。

● 28日付セントルシア紙は、シャスネ首相は同日日帰りでバルバドスを訪問し、ハイレベル会合に出席すると発表したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。